

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	15年間（2006年7月14日～2021年7月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②わが国の新興2市場（JASDAQおよび東証マザーズをいいます。以下同じ。）上場株式を中心に投資します。</p> <p>③新興2市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。</p> <p>④ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行ないます。</p> <p>⑤企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。</p> <p>⑥株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。</p> <p>⑦現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑧株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ新興企業株ファンド

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2016年7月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興企業株ファンド」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4731>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
6期末(2012年7月13日)	4,996	0	△ 7.3	746.34	△ 13.3	98.3	—	4,811
7期末(2013年7月16日)	10,005	0	100.3	1,210.54	62.2	95.8	—	8,163
8期末(2014年7月14日)	10,696	600	12.9	1,265.46	4.5	93.8	—	7,536
9期末(2015年7月13日)	12,302	1,000	24.4	1,613.51	27.5	96.4	—	6,986
10期末(2016年7月13日)	13,203	500	11.4	1,300.26	△ 19.4	97.2	—	5,737

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,302円

期末：13,203円 (分配金500円)

騰落率：11.4% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、TOPIXは下落しました。しかし、中小型株が物色された影響で東証マザーズが上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興企業株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年7月13日	円	%		%	%	%
	12,302	—	1,613.51	—	96.4	—
7月末	12,764	3.8	1,659.52	2.9	96.3	—
8月末	12,010	△ 2.4	1,537.05	△ 4.7	98.6	—
9月末	11,500	△ 6.5	1,411.16	△ 12.5	97.8	—
10月末	11,876	△ 3.5	1,558.20	△ 3.4	97.6	—
11月末	12,827	4.3	1,580.25	△ 2.1	98.7	—
12月末	13,430	9.2	1,547.30	△ 4.1	98.4	—
2016年1月末	12,563	2.1	1,432.07	△ 11.2	98.9	—
2月末	11,768	△ 4.3	1,297.85	△ 19.6	98.1	—
3月末	13,475	9.5	1,347.20	△ 16.5	98.6	—
4月末	13,415	9.0	1,340.55	△ 16.9	98.8	—
5月末	14,335	16.5	1,379.80	△ 14.5	98.9	—
6月末	13,930	13.2	1,245.82	△ 22.8	99.0	—
(期末)2016年7月13日	13,703	11.4	1,300.26	△ 19.4	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より一進一退の推移となりましたが、2015年8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、世界経済の先行きや主要国の金融政策に対する思惑、為替や原油価格の動向などの影響を受け、一進一退の推移となりました。6月下旬には英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票で離脱支持が多数だったことを受け、リスク回避の動きから国内株式も下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。

業種構成は、医薬品、不動産業、サービス業などの比率を引き上げる一方、機械、電気機器などの比率を引き下げました。

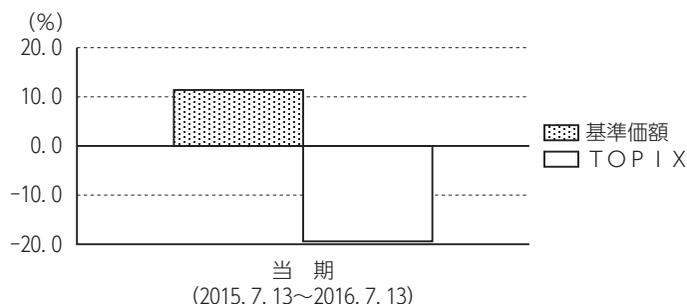
個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感が強まる中でも堅調な業績が期待できる銘柄を中心に、そーせいグループやハンズマンなどの組入比率を引き上げ（買い増しまたは新規買い付け）しました。一方で、業績懸念の高まりなどから、ガンホー・オンライン・エンターテイメントや竹内製作所などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOP I X）の騰落率は△19.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.4%となりました。TOP I Xの騰落率を上回った小売業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOP I Xの騰落率を上回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ノジマやそーせいグループなどがプラスに寄与しましたが、ラオックスやヒビノなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は500円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年7月14日 ～2016年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	500
対基準価額比率	(%)	3.65
当期の収益	(円)	500
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,293

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	141.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>1,241.76</u>
(c) 収益調整金	168.37
(d) 分配準備積立金	2,242.26
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,793.48
(f) 分配金	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,293.48

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリーサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 14~2016. 7. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	208円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,669円です。
(投信会社)	(101)	(0.794)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(101)	(0.794)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.075	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(9)	(0.075)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	218	1.722	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年7月14日から2016年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,040.1 (591.986)	千円 6,102,651 (—)	千株 7,819.386	千円 7,979,560

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年7月14日から2016年7月13日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
メタップス	千株 69.7	千円 220,070	円 3,157	ノジマ	千株 141.1	千円 228,439	円 1,618
セプテーニHLDGS	56.8	106,359	1,872	メタップス	69.7	162,610	2,333
ハンズマン	31.7	102,561	3,235	ガンホー・オンライン・エンター	405	149,935	370
GCAサヴィアン	67.9	93,977	1,384	第一興商	33	143,595	4,351
エニグモ	78.8	88,640	1,124	竹内製作所	54	104,952	1,943
デクセリアルズ	48	77,496	1,614	森永製菓	177	103,654	585
ライト工業	70	77,378	1,105	トレイダーズHLDGS	380	99,593	262
ディップ	11	74,893	6,808	クルーズ	29.7	87,375	2,941
Keeper 技研	46.9	70,513	1,503	ネクスト	78.6	86,036	1,094
東映アニメーション	14	67,668	4,833	扶桑化学工業	54	81,897	1,516

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年7月14日から2016年7月13日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 6,102	百万円 376	% 6.2	百万円 7,979	百万円 665	% 8.3
コール・ローン	28,531	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年7月14日から2016年7月13日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 125

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月14日から2016年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,082,211千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,349,412千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年7月14日から2016年7月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,792千円
うち利害関係人への支払額 (B)	856千円
(B) / (A)	17.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

ダイワ新興企業株ファンド

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)								東京製綱	6	—	—		電気・ガス業 (0.2%)							
日本水産	—	20.7	10,743					機械 (3.8%)					ファーストエスコ	16.2	—	—				
建設業 (2.5%)								オークマ	27	—	—		イーレックス	4	4.5	10,881				
ウエストホールディングス	—	6.3	4,057					牧野フライス	7	—	—		陸運業 (0.4%)							
日本アークア	—	10.8	4,676					日進工具	20	—	—		センコー	18	—	—				
インベスターズクラウド	—	4	14,400					中村超硬	14	—	—		トナミホールディングス	40	—	—				
安藤・間	69	—	—					やまびこ	7.2	—	—		丸和運輸機関	—	6.8	20,672				
東急建設	48	5.4	5,254					藤商事	22.5	—	—		海運業 (—)							
大豊建設	88	7	3,633					平田機工	—	10.4	54,288		東栄リーファーライン	95	—	—				
熊谷組	—	45	14,130					フロイント産業	—	43.2	60,048		倉庫・運輸関連業 (—)							
日成ビルド工業	—	36	20,988					ハーモニック・ドライブ・システムズ	29	30.6	95,319		日新	110	—	—				
関電工	—	10	8,580					竹内製作所	14	—	—		エーアイティー	28	—	—				
九電工	20	19.5	62,205					電気機器 (6.3%)					情報・通信業 (13.1%)							
太平電業	41	—	—					ダブル・スコープ	41	84.7	170,247		クルーズ	10.5	—	—				
食料品 (4.8%)								MC J	93	—	—		ゲンダイエージェンシー	17	16.2	7,824				
森永製菓	189	45	30,015					エスケーエレクトロニクス	21	—	—		夢の街創造委員会	37	32.4	59,680				
江崎グリコ	13	9	55,800					セイコーエプソン	16	—	—		ソリトンシステムズ	—	16.2	18,711				
森永乳業	—	63	46,305					サン電子	35	18	12,060		テックファームHD	6	—	—				
米久	23	—	—					スマダコーポレーション	31	—	—		GMOペパボ	—	9.5	37,572				
S Foods	16	8.1	23,271					日本マイクロニクス	6.5	—	—		パピレス	—	19.9	42,486				
伊藤ハム米久HLDGS	—	36	35,784					オーデリック	—	5.2	19,578		デジタルメディアプロ	—	2.7	8,410				
アリアケジャパン	12.5	1.5	8,955					フェローテック	78	58.6	79,930		モルフォ	8.6	6.5	36,530				
ケンコーマヨネーズ	34	20.7	64,998					イリソ電子工業	7.2	—	—		ヒト・コミュニケーションズ	—	7.2	12,081				
パルプ・紙 (—)								オプテックス	6.8	—	—		K L a b	12	—	—				
大王製紙	18	—	—					エノモト	147	—	—		アイスタイル	30	62.1	48,438				
化学 (2.1%)								山一電機	21	—	—		エニグモ	—	35.1	54,334				
第一化成	33.9	—	—					象印マホービン	35	38.8	66,930		クロス・マーケティングG	5	—	—				
ダイキョーニシカフ	5.4	13.5	16,888					輸送用機器 (—)					じげん	—	60.3	80,018				
扶桑化学工業	63	9	14,634					名村造船所	25	—	—		ディー・エル・イー	28	19.9	18,288				
トリケミカル	—	17.1	33,789					ヨロズ	4.5	—	—		VOYAGE GROUP	3.5	—	—				
エスケー化研	4	4	37,400					精密機器 (1.9%)					F F R I	2.9	—	—				
アイビー化粧品	—	27	16,011					ナカニシ	10	0.8	2,624		ガンホー・オンライン・エンター	405	—	—				
三光合成	50	—	—					ブイ・テクノロジー	—	2.9	38,338		GMOペイメントゲートウェイ	—	5	27,750				
医薬品 (5.8%)								I MV	86	—	—		ドリコム	—	25.2	29,106				
栄研化学	5	—	—					ジャパン・ティッシュ・エンジ	3	—	—		U L Sグループ	31	—	—				
モーせいグループ	11.3	12.6	212,058					CYBERDYNE	8.1	29.8	66,722		SRAホールディングス	12	—	—				
UMNファーマ	—	0.2	309					セイコーHD	55	—	—		アバント	5	—	—				
ペプチドリーム	23.4	17.1	91,827					その他製品 (1.0%)					インフォテリア	—	3.6	2,592				
サンパイオ	15	1.8	2,952					プロッコリー	14	—	—		ラック	51	—	—				
ヘリオス	38	8.1	19,010					スノーピーク	—	7.7	33,649		A i m i n g	5	—	—				
ガラス・土石製品 (—)								サマンサタバサジャパン	7	—	—		アイリッジ	0.3	—	—				
アジアパイルHD	20	—	—					パイロットコーポレーション	10.5	—	—		オーブンドア	—	6.8	21,352				
金属製品 (0.3%)								ピープル	—	9	20,313		サイバネットシステム	—	19.9	15,959				
RS TECHNOLOGIES	—	7.2	16,840					日本写真印刷	—	2.1	3,960		インフォコム	30	40.5	65,043				

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
アイサンテクノロジー	15	4	17	5,200	ジャパンインベストメントA	—	8.1	26,446	エン・ジャパン	20	35.1	67,707		
東映アニメーション	—	9.5	47,120		GMOクリックHLDGS	—	6.3	4,384	テクノプロ・ホールディング	11.5	8.8	29,568		
デジタルガレージ	—	4.5	9,148		岩井コスモホールディング	29	—	—	アトラ	—	4	5,116		
U-NEXT	1	—	—		スパークス・グループ	80	40.5	7,897	インターワークス	14.4	—	—		
沖縄セルラー電話	17	17.1	52,668		第一商品	21	—	—	Keeper 技研	—	7.8	12,144		
エムティーアイ	22.5	—	—		保険業 (0.1%)	—	—	—	ファーストロジック	4	—	—		
東映	20	—	—		アドバンテッジリスクマネ	—	6.5	6,922	Gunosy	—	10.4	9,661		
アイネス	29	—	—		その他金融業 (0.1%)	—	—	—	イトクロ	—	19.9	59,660		
ミロク情報サービス	—	11.5	16,215		全国保証	2.2	—	—	ジャパンマテリアル	21	13.5	53,055		
卸売業 (2.7%)	—	—	—		あんしん保証	—	6	6,918	I B J	23	104.4	62,326		
エフティグループ	12.5	—	—		不動産業 (7.0%)	—	—	—	N・フィールド	9	—	—		
ペッパーフードサービス	—	31.5	33,579		いちごグループHD	—	262	108,206	アライドアーキテクト	—	3	7,590		
あいホールディングス	—	3.3	7,675		サムティ	36	—	—	フリークアウト	—	11.7	78,975		
クイヤマホールディングス	18	—	—		ユニゾホールディングス	7.7	—	—	鎌倉新書	—	1.7	5,703		
第一興商	43	10	42,500		オープンハウス	19	19.9	54,108	LITALICO	—	0.2	532		
日本ライフライン	—	18	69,300		ムゲンエステート	21.5	—	—	グローバルグループ	—	4.3	11,653		
シークス	6.5	—	—		ファーストブラザーズ	8.4	—	—	エポラブルアジア	—	2.2	13,332		
小売業 (21.0%)	—	—	—		ハウスドゥ	—	37.7	66,201	ストライク	—	0.2	1,448		
アスクル	11.5	—	—		ケイアイスター不動産	—	8.1	18,873	セラク	—	0.4	1,788		
フジオフードシステム	0.5	—	—		アバマンショップHLDGS	—	28.9	29,767	リログループ	11	8.8	149,688		
コメ兵	11.7	—	—		レーサム	23	—	—	乃村工務社	—	5.4	9,120		
セリア	46.5	38.8	320,876		シノケングループ	48	39.7	93,056	藤田観光	—	9	3,357		
ハニーズ	—	16.2	22,372		青山財産ネットワークス	27	—	—	丹青社	33	22.5	17,572		
ダイヤモンドダイニング	27	—	—		サンフロンティア不動産	—	21.6	22,377						
ブロンコビリー	4.4	—	—		サービス業 (25.5%)	—	—	—						
トレジャー・ファクトリー	31	—	—		ネクスト	119	45	42,930						
サンワカンパニー	63	—	—		ミクシィ	20.5	9.5	40,090						
ホットランド	7	—	—		ジェイエイサーリゾートメント	57	37.9	58,479						
綿半ホールディングス	—	5	7,525		日本M&Aセンター	26.1	17.1	116,451						
ヨシックス	4.5	7.2	10,360		UTグループ	120	—	—						
ゴルフダイジェスト・オン	—	31.5	29,673		アイティメディア	—	46.9	35,034						
トリドール	—	10	30,600		エス・エム・エス	18	8.1	18,719						
クスリのアオキ	16	12	58,620		リニカル	—	14.4	21,945						
バルニパービ	—	10	27,300		クックパッド	33	—	—						
ノジマ	350	208.9	404,221		いちごグループHD	350	—	—						
アルビス	15.3	—	—		夢真ホールディングス	19.5	—	—						
ワークマン	13.6	25.2	86,814		ディップ	0.8	20.7	58,063						
ピーシーデポコーポ	88	14.4	20,908		ベネフィット・ワン	—	6.3	18,591						
ハンズマン	—	60.3	149,483		ウェルネット	—	7	14,385						
日本瓦斯	9	—	—		ワールドホールディングス	—	4	6,952						
大塚家具	29	4.5	4,824		D. A. コンソーシアム	—	68.5	76,720						
ラオックス	140	—	—		セプテーニHLDGS	—	55.9	198,445						
松屋	22.5	—	—		クイック	21	—	—						
ヤオコー	4.5	—	—		ケネディクス	29	—	—						
銀行業 (一)	—	—	—		エイジス	—	8.6	44,376						
フィデアホール	22	—	—		エフアンドエム	—	14.4	13,824						
証券・商品先物取引業 (1.1%)	—	18	20,286		山田コンサルティングGP	11.5	2.3	10,292						
F P G	—	—	—		フルキャストホールディングス	—	61.2	49,449						

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
合計	株数、金額	5,156.4	2,965.5	5,576.754
	銘柄数<比率>	146銘柄	134銘柄	<97.2%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
サービス業 (0.0%)	—	—	—	—
インソース	—	3.6	—	1,872
合計	株数、金額	—	3.6	1,872
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,578,626 千円	92.5 %
コール・ローン等、その他	452,989	7.5
投資信託財産総額	6,031,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,031,616,591円
コール・ローン等	115,705,328
株式 (評価額)	5,578,626,900
未収入金	331,809,717
未収配当金	5,474,646
(B) 負債	294,270,579
未払金	17,713,331
未払収益分配金	217,270,271
未払解約金	9,093,708
未払信託報酬	50,028,771
その他未払費用	164,498
(C) 純資産総額 (A - B)	5,737,346,012
元本	4,345,405,428
次期繰越損益金	1,391,940,584
(D) 受益権総口数	4,345,405,428口
1万口当り基準価額 (C/D)	13,203円

*期首における元本額は5,678,830,814円、当期中における追加設定元本額は165,128,555円、同解約元本額は1,498,553,941円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,203円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月14日 至2016年7月13日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	72,017,796円
受取配当金	71,946,886
受取利息	60,071
その他収益金	21,701
支払利息	△ 10,862
(B) 有価証券売買損益	633,923,419
売買益	1,974,603,287
売買損	△ 1,340,679,868
(C) 信託報酬等	△ 105,039,502
(D) 当期損益金 (A + B + C)	600,901,713
(E) 前期繰越損益金	974,355,257
(F) 追加信託差損益金	33,953,885
(配当等相当額)	(73,166,254)
(売買損益相当額)	(△ 39,212,369)
(G) 合計 (D + E + F)	1,609,210,855
(H) 収益分配金	△ 217,270,271
次期繰越損益金 (G + H)	1,391,940,584
追加信託差損益金	33,953,885
(配当等相当額)	(73,166,254)
(売買損益相当額)	(△ 39,212,369)
分配準備積立金	1,357,986,699

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	61,303,767円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	539,597,946
(c) 収益調整金	73,166,254
(d) 分配準備積立金	974,355,257
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,648,423,224
(f) 分配金	217,270,271
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,431,152,953
(h) 受益権総口数	4,345,405,428口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は7月13日現在の基準価額（1万口当り13,203円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2016年7月13日から2021年7月13日に変更しました。